

全体構成

第1章 検討の背景（社会環境の変化、郵政事業を巡る状況等）

第2章 日本郵政グループ・郵便局におけるデータの活用

第3章 日本郵政グループの地方創生・地域活性化への貢献

第4章 日本郵政グループ（日本郵政、日本郵便）におけるコンプライアンス・グループガバナンスの強化

第5章 日本郵政グループによるSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献・ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組

第6章 終わりに

第2章 日本郵政グループ・郵便局におけるデータの活用

〔日本郵政グループにおいて期待される取組〕

- 「共通ID」を活用し、出産、終活等のライフイベント等に着目した「本格的ライフサポートサービス」、名刺管理サービス等と連携した「ネット+リアル融合型新サービス」を開発・提供。
- 日本郵政が「情報銀行」となり、関係企業等と連携しつつ、見守り、健康診断サービス等を地域住民へ提供。
- 「スマートシティ」や「MaaS」に係るプロジェクトに参画し、ドローンによる配送、客貨混載サービス等を提供。
- ローカル5G等を利用し、無人搬送車の遠隔制御などIoTによる業務の効率化等に着手。
- 日本郵政グループ全体のサービスを包含する「スーパーアプリ」を開発・提供。

〔総務省の取組〕

- 「オプトイン」による新サービスについて、地域社会課題の解決を行うもの、日本郵政グループのみでは前進が期待できないものに関しては、実証事業を通じてその開発・提供を促進する。
- 「オプトアウト」による新サービスについては、個人情報保護法、郵便法(信書の秘密)等との関係を整理したガイドラインの制定等のための「検討の場」を設置する。

(検討課題例)

- ・ 地図情報を利用している事業(サービス)との協業、居住者情報を一定程度含むデータの提供・販売
- ・ 給付金の支給、災害対策、公的な統計調査など公的ニーズに応じた居住者情報の活用
- ・ 住所の有効性(転居の有無)を確認して通知するサービスの提供

第3章 日本郵政グループの地方創生への貢献

〔日本郵政グループにおいて期待される取組〕

- 地域の声を吸い上げ、地域活性化、課題解決等に資するサービス等を検討する態勢を強化。
- 5G基地局の設置場所として、郵便局舎等の不動産をインフラシェアリング事業者等に提供。
- 「デジタル活用支援員」等の活動拠点として郵便局の空きスペース等を活用。
- 地域活性化ファンドへ積極的に投資。いわゆるミューチュアル・ファンドを組成し、投資信託商品として郵便局の窓口で販売。

〔総務省の取組〕

- 自治体事務の受託拡大や、地域における様々な格差の是正に向けて、実証実験に取り組む。

<実証テーマ(例)>

- ・ タブレット端末、マイナンバーカード、AI等を活用して、自治体受託事務を電子化・効率化。
- ・ 専門家相談サービスの提供により情報格差を是正。
- ・ 客貨混載により過疎地における交通問題を是正。
- ・ 郵便局の車両や人員等を活用して、老朽インフラを監視。

⇒ 多くの郵便局において、自らの業務密度の向上に繋がっていくことが期待される。

第4章 日本郵政グループ（日本郵政、日本郵便）におけるコンプライアンス・グループガバナンスの強化

〔日本郵政グループにおいて期待される取組〕

- 自身の中期経営計画、総務省が今般策定する監督指針等に基づき、コンプライアンスを強化。
- コンプライアンス強化につながるDXの推進（記録の可視化や契約のAI分析等）。

〔総務省の取組〕

- 本懇談会の「コンプライアンスWG」で策定した「監督指針（案）」（問題発生時に行政処分・行政指導を行う際の着眼点、要件等を可視化・透明化したもの）を速やかに確定・公表する。

第5章 日本郵政グループによるSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献・ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組

〔日本郵政グループにおいて期待される取組〕

- 電動車両、電動バイクの増備、太陽光発電パネルの設置。
- 木質バイオマスによる自家発電、暖房等の導入、CLT（直交集成板）等の木材の積極的な活用。
- 人権、ジェンダーに配慮した適切な体制を確保し、誤ったメッセージを発出しない。
- 顧客満足度や従業員満足度の経営指標化、統合的な評価制度の導入等の実施。
- 金融二社の資金運用に当たり、SDGs及びESGを意識した投資先の選定、フォロー等を実施。

〔総務省の取組〕

- 日本郵政グループの先導的な取組に関するモニタリングを行う。

第6章 終わりに

- 総務省においては、日本郵政グループが行う取組の進捗状況等の「評価」を多面的・定期的に行い、事業計画認可時の総務大臣からの要請事項等において、行政としての見解を表明するとともに、必要な行動を求める。
- なお、日本郵政グループの持続的な成長・発展は、「国民の信頼」があつてこそ可能となるものであり、日本郵政グループにおいては、ガバナンスの強化を図るとともに組織風土改革を進め、組織内での風通しのよい意思疎通、情報共有を行うことにより、的確なサービス提供、顧客対応を行い、地域や国民の信頼を積み重ねていくことを期待する。